

令和6年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年7月12日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福  
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301  
 四半期報告書提出予定日 令和6年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年11月期第2四半期の業績（令和5年12月1日～令和6年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期第2四半期	8,762	6.6	1,833	△7.9	1,662	△8.8	1,096	△8.4
5年11月期第2四半期	8,219	22.2	1,991	56.3	1,823	70.0	1,196	65.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年11月期第2四半期	74.39	—
5年11月期第2四半期	78.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年11月期第2四半期	27,993	13,639	48.7
5年11月期	28,506	15,144	53.1

(参考) 自己資本 6年11月期第2四半期 13,639百万円 5年11月期 15,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年11月期	—	—	—	25.00	25.00
6年11月期	—	—	—	—	—
6年11月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年11月期の業績予想（令和5年12月1日～令和6年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	0.6	3,600	△9.9	3,200	△12.4	2,100	△9.7	138.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年11月期2Q	15,204,000株	5年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	6年11月期2Q	1,800,424株	5年11月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年11月期2Q	14,741,304株	5年11月期2Q	15,203,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、社会経済活動の正常化が進み景気を持ち直しの動きは見られるものの、不安定な国際情勢による資源・エネルギー価格の高騰や円安に物価の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、行動制限の緩和や円安の影響により訪日外国人が増加しており、観光需要は順調に回復しております。

当社においては、ドミナント効果やネット販売強化施策などにより宿泊利用が堅調であったことに加え、飲食部門においても館内外店舗において利用が増加していることから、前年同四半期と比べ増収となりました。しかしながら、原材料価格の高騰、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加や稼働率の向上による業務委託費及びリネン費等の増加により減益となりました。

なお、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が87店舗（直営84店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当事業年度における売上高は87億62百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は18億33百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益は16億62百万円（前年同四半期比8.8%減）、四半期純利益は10億96百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、279億93百万円となり、前事業年度末に比べ5億13百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億80百万円及び有形固定資産の減少2億55百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、143億53百万円となり、前事業年度末に比べ9億91百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加12億76百万円によるものであります。

純資産の合計は、136億39百万円となり、前事業年度末に比べ15億5百万円の減少となりました。これは主に、自己株式取得による減少22億23百万円及び利益剰余金の増加7億16百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和6年1月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和6年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,497	2,217
売掛金	395	413
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	62	65
その他	101	115
流動資産合計	3,061	2,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,391	11,105
土地	5,406	5,679
リース資産（純額）	6,754	6,557
その他（純額）	662	616
有形固定資産合計	24,215	23,960
無形固定資産	95	100
投資その他の資産	1,133	1,114
固定資産合計	25,444	25,175
資産合計	28,506	27,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和6年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	199	204
1年内返済予定の長期借入金	583	1,007
リース債務	304	312
未払法人税等	859	556
賞与引当金	15	108
株主優待引当金	14	10
その他	1,514	1,307
流動負債合計	3,491	3,507
固定負債		
長期借入金	1,437	2,713
リース債務	8,072	7,760
退職給付引当金	72	77
役員退職慰労引当金	54	59
資産除去債務	208	209
その他	26	26
固定負債合計	9,870	10,846
負債合計	13,361	14,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	13,342	14,058
自己株式	△0	△2,223
株主資本合計	15,142	13,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	15,144	13,639
負債純資産合計	28,506	27,993

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年12月1日 至 令和5年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年12月1日 至 令和6年5月31日)
売上高	8,219	8,762
売上原価	943	1,124
売上総利益	7,275	7,637
販売費及び一般管理費	5,284	5,803
営業利益	1,991	1,833
営業外収益		
受取賃貸料	50	50
その他	42	27
営業外収益合計	93	77
営業外費用		
支払利息	254	242
その他	7	6
営業外費用合計	261	249
経常利益	1,823	1,662
特別損失		
リース解約損	—	53
特別損失合計	—	53
税引前四半期純利益	1,823	1,608
法人税、住民税及び事業税	605	510
法人税等調整額	21	1
法人税等合計	626	511
四半期純利益	1,196	1,096

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,800,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が22億23百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が22億23百万円となっております。